

日系進出企業の現地貢献

神戸大学経済経営研究所

助教授 浜口伸明

1980年代の円高以降、日本の製造業の海外進出が続いている。特に東アジア地域は、低賃金で勤労意欲の高い労働力を提供してくれる輸出拠点として、日本企業にとって欠くことのできないパートナーになった。

私は今年9月にタイとマレーシアを訪問し、現地の政策担当者、地場企業の経営者、日本企業現地法人の駐在員の諸氏と意見交換する機会に恵まれた。両国は日頃私が研究フィールドとするラテンアメリカと対照的に、経済グローバル化の波に乗って発展する優等生として、研究者が好んで取り上げる国である。90年代末にアジア経済危機に見舞われたが、今では何事もなかったかのように、輸出部門はダイナミックな成長を続け、高い経済成長率を維持している。

しかし東南アジア経済をめぐる状況が変化する中で、将来の経済発展にもはや楽観は許されなくなっている。これまで工業化の推進役として多くの雇用を生み出してきた多国籍企業が、東南アジアからより賃金の低い中国に立地を移すのではないかという不安は高まるばかりである。実際に東南アジアへの直接投資は、横ばいから漸減傾向に転じている。一方で、韓国やシンガポールが成し遂げたように、地場企業が自国ブランドの製品を国際市場に売り込む技術力を持つには至っていない。さらに、アセアン自由貿易協定（AFTA）が発効し、域内国どうしの競争もこれまでも増して激しくなっている。

そこでタイとマレーシアの政策担当者たちに、これからの開発の課題を聞いてみたところ、地場企業が自前の設計開発能力を身につけてより大きな付加価値を創造する力を持ってくれば、多国籍企業のサプライヤーとして投資をつなぎとめておけるのではないかと、という意見がよく聞かれた。さらに多国籍企業の世界各地の製造拠点にも供給できるようなグローバル・サプライヤーに育て上げたいとも考えている。このため、行政はサプライヤー育成に熱心になっている。

これまで東南アジアにおいて日本企業は量的に圧倒的なプレゼンスを示し、雇用と輸出への貢献という点で現地政府からも高い評価が与えられてきたが、サプライヤー育成には積極的ではないと不満に思われはじめているようである。確かに、日本企業はサプライヤーを日本から引き連れて進出しており、地場企業をサプライヤーとして採用するのに消極的である。地場企業経営者からは、日系企業では日本から派遣されている現地の経営者に権限が委譲されておらず、部品や工場で使用する機械・治具の認証権も本社が握っている場合が多いので、関係を持とうとしても敷居が高く時間がかかりすぎる、との不満が聞かれた。これに対して、例えばもともと専門経営者に経営を委任する文化を持っているアメリカ企業では、発展途上国でも現地出身の経営者を契約する。彼らは地場の人的ネットワークを利用したアウトソーシングによるコスト削減に積極的で、それが自社からのスピノフも生んでいる。このためか、

アメリカ企業は政府のサプライヤー育成計画に積極的に呼応しており、評価が高まっている。

しかし、日系企業の立場に立てば、現地化を進めたいのはやまやまであるが、徹底的に品質にこだわる以上、そのレベルに達する地場企業にはそう容易に出会えない。その点で企業に貢献を求める前に、現地政府として技術力向上のための人材育成などでこれまでできることはあったはずであり、今もすべきことはあろう。加えて、日系企業では品質改善を追求する中で、あるときは生産ラインで、またあるときは日本に派遣してまで行った自社従業員への教育研修活動が、結果として現地社会の人的資本の底上げにも貢献してきたという自負もある。多国籍企業の発展途上国への貢献にも、出身国の経営スタイルが反映されるまでのことなのである。

さらに言えば、欧米流の現地化をしていないからといって、日本企業が東南アジアに根を下ろしていないわけではない。ある日系企業では、これまでの継続的な生産性向上努力の蓄積によって、一朝一夕には中国に負けない競争力をつけている、という自信に満ちた言葉を聞いた。ものづくりでは歴史的な蓄積が重要で、相対的な要素価格比だけで立地が決定されるものではない、ということ再認識させられる思いがした。こう考えると、すぐに東南アジアの多国籍企業がごっそり中国に行ってしまうということはありえない。

とはいえ、グローバル競争が長期的には日本企業の国際的生産配置や現地でのアウトソーシングの方針を変えていく可能性は否定できないだろう。また生産コストや市場への近接性だけではなく、品質や研究開発の重要性と技術流出のリスクを再評価し、日本回帰に傾く企業も出てきているという。あるいは、これまでひとつの工場の中で連結していた生産工程が分解して最適立地をもとめて国際的に分散する工程間分業（フラグメンテーション）と呼ばれる現象も進んでいる。空間経済学と国際開発論にまたがって研究している私にとって、このように複雑に変化する企業立地の動向が、外国投資に依存して経済発展を続けてきた東南アジア経済にどのような影響を与えていくのかは、注目すべきテーマである。